

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

## I 基本的事項

## 1 事業の概要

特別会計名： 横浜町水道事業会計

事業名	末端給水事業	簡易水道事業	(上水道事業)
事業開始年月日	昭和58年6月20日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名※	横浜町	職員数※(H19.4.1現在)	2
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

## 2 財政指標等

資本費	335 (H18)	公営企業債現在高(百万円)	493 (H18)
累積欠損金(百万円)	2 (H18)	利益剰余金又は積立金(百万円)	15 (H18)
不良債務(百万円)	0	財政力指数※	0.253 (H18)
資金不足比率(%)	0	実質公債費比率※(%)	15.8 (H19)
		経常収支比率※(%)	96.7 (H18)

注 平成17年度(又は平成18年度)の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。  
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。(ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。)

## 3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。)をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

## 4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	横浜町公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	横浜町水道事業 横浜町長 野坂 充
既存計画との関係	横浜町集中改革プラン(平成18年2月作成:計画期間21年度)
公表の方法等	横浜町ホームページ公表・平成20年3月議会で説明予定
基本方針	横浜町において、依然として自家用井戸の使用が多く、上水道の加入率及び料金収入が伸び悩んでいるため、水道水の安全性・利用促進の広報活動を実施し、加入率及び有収率の向上を図る。 また、現在借り入れしている金利が高い企業債について、補償金免除繰上償還を実施して、今後の水道事業会計の収支の効率化を図るため、平成23年度を目標に「公営企業経営健全化計画」を策定するものである。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	202.2	69.5	133.2	404.9
	補償金免除額	20.9	11.3	29.0	61.2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業債	202,235	69,468	133,168	404,871
合 計 (A)		202,235	69,468	133,168	404,871
一 般 会 計 の う ち (再掲)	※上記のうち 一般会計負担分				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		202,235	69,468	133,168	404,871

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 の う ち (再掲)	※上記のうち 一般会計負担分				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 の う ち (再掲)	※上記のうち 一般会計負担分				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>横浜町の上水道は、昭和58年に認可され、16億円の巨額を投じて創設され、昭和63年から全面給水を開始した。</p> <p>しかし、地下水が豊富なため、いまだに、自家用井戸を使用している未加入者も多く、平成18年度末で給水人口に占める加入率も65%とまだ低く、経常費用を料金収入でまかなうことができないため、高料金となっており、高料金対策の繰り出し基準に基づき、一般会計からの繰り出し金を余儀なくされている。</p> <p>また、工事費に係わる企業債の元利償還が平成30年度までであるため資本費が高い状態が続いている。（償還ピークは平成25年度）</p>
経営課題	<p>課題 ① 上水道の加入率向上</p> <p>上水道の加入率がまだ65%と低く、加入世帯であっても、自家用井戸を併用しているため、有収水量及び料金収入が伸びなやんでいる。</p>
	<p>課題 ② 高金利企業債の解消</p> <p>高金利の企業債利息が経常費用の約32%を占めていて、水道事業経営を圧迫している。</p>
	<p>課題 ③ 維持管理費の節減</p> <p>横浜町は、海岸線にあるため、配水管路の露出部分である水管橋等が塩害により腐食も激しく、維持管理費が増加している。</p> <p>また、水質検査の委託費も検査項目の追加等で増加傾向にある。</p>
	<p>課題 ④ 建設工事費の抑制</p> <p>上水道事業創設からすでに24年が経過し、今後、水道施設が老朽化してくるため、建設工事費の増加が見込まれる。</p>
	<p>課題 ⑤</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。



(単位:百万円, %)

区 分		年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画見直し)	(計画見直し)	(計画見直し)	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算見込)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 金								133	133	70	69	202	202	
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金											60			
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金														
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金						10								
	9. そ の 他								5	5	5	5	5	5	5
	計 (A)						10		139	138	75	74	207	207	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)						10		139	138	75	74	207	207		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	139	24	31	14	1				30	3		65		
	うち 職 員 給 与 費												3		
	2. 企 業 債 償 還 金	30	32	34	36	38	174	174	117	116	252	252	55		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他															
計 (D)	169	56	65	50	39	174	174	147	119	252	53	317			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	169	56	65	40	39	36	36	72	45	45	46	50			
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	163	55	64	39	39	36	36	70	45	45	46	50		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	6	1	1	1					2					
計 (F)	169	56	65	40	39	36	36	72	45	45	46	50			
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)															
積 立 金 現 在 高	10	17	20	15	15	15	15	15	15	16	18	23	23		
企 業 債 現 在 高	634	602	567	531	493	452	452	405	405	355	355	300	300		
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	634	602	567	531	493	452	452	405	405	355	355	300	300		
うちその他に係るもの															

## (2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画見直し)	(計画見直し)
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算見込)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
収 益 的 収 支 分	収 支 分	43	37	27	38	37	35	35	32	32	30	29	18
	うち 基 準 内 繰 入 金	43	37	27	38	37	35	35	32	32	30	29	18
	うち 基 準 外 繰 入 金											60	
	うち料金収入に計上すべき繰入等 うち赤字補てん的なもの											60	
資 本 的 収 支 分	収 支 分										60		
	うち 基 準 内 繰 入 金										60		
	うち 基 準 外 繰 入 金										60		
	うち赤字補てん的なもの										60		

## (3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度) (実績)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率※	(%)	66	63	60	63	67	66	70	76	73	80
総収支比率(法適用)	(%)	109	102	86	100	106	101	103	112	109	116
経常収支比率(法適用)	(%)	109	102	86	100	106	101	103	112	109	116
営業収支比率(法適用)	(%)	108	102	90	93	99	92	93	97	90	99
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	-	-	20	12	3	4	2	-	-	-
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)										
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金比率	収益的収入分	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準内繰入金	(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準外繰入金	(%)									67
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)									
	うち赤字補てん的なもの	(%)									67
	資本的収入分	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	(%)									
	うち基準外繰入金	(%)									100

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

## (1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

## (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

## (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

## (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

## (7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

## (8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

## 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

## (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

## (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金改定は行わず、収入見込みについては、有収水量の増加を見込み、過去の実績等から毎年1%増で積算した。
2 他会計繰入金の見込み	他会計からの繰入金は、高料金対策に要する経費として、繰り出し基準に基づく額を見込んだ。 上記の他に平成21年度に水管橋補修のため、繰り出し基準外で
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	大規模投資、資産売却等の予定はなし。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	平成20年度において、水管橋の架け替え工事を予定しているため、資本的支出の建設改良費に3,000万円計上している。 計画目標では平成20年度に30百万円の予定していたが、橋梁添架が不可能となったため、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。 事業費は管口径の縮小等によりコストの削減を図り64百万円となったが、国の経済対策事業(地域活性化事業)で48百万円を充当、一般会計より12百万円繰入予定のため残額は4百万円となり、当初予定より更に26百万円削減できる。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

#### IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方公務員の職員数の純減の状況</li> <li>○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</li> <li>◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</li> <li>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</li> <li>◇ 福利厚生事業のあり方</li> </ul> </li> </ul>	<p>横浜町の財政状況は厳しい環境にあるが、住民の福祉の推進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるため、限られた人員で職員の資質の向上や適材適所を図り、効率的・効果的な行政体制を整備していく計画である。水道事業においても、平成7年度末で、すでに課の廃止を行い、平成8年度からは最低限の人員で運営している。</p> <p>一般職と同じく、給料表も国と同様に引き下げ、昇給時期は4月1日に統一した。地域手当はなし。(18年度施行済)さらに、平成16年度に基本給1%カット、平成17年度より、基本給3%カットと期末勤勉手当の役職加算の減額を実施していて、今後も毎年度実施予定である。(一般職に準じている。)</p> <p>技能労務職員はいない。</p> <p>平成18年度からなし。(一般職に準じている。)</p> <p>実施していない。</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</li> <li>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</li> </ul>	<p>水質検査機関への委託費について、当町は、水源が深井戸で水質が安定し良好であるため、検査項目を法令に基づいて精査し、検査頻度を緩和できる項目については実施しないなどして、年間50万円の経費の削減を図る。また、修繕費については、必要最小限の出費に抑えて、維持管理費の節減を図る。</p> <p style="text-align: right;">【課題3に対応】</p> <p>指定管理者制度及びPFIを活用した事業展開は現在考えていない。</p>

#### IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
<p>3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保</p> <p>○ 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組</p>	<p>平成4年度に、加入率の向上と有収水量の増加及び利用の促進を図ることを目的に、水道料金(基本料金)を約26%値下げしているので、当面料金の改定は行わない予定である。 【課題1に対応】</p>
<p>4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入</p> <p>○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開</p> <p>○ 行政評価の導入</p>	<p>財務状況、給与・定員管理等の情報は、町ホームページ、広報等で公開している。 【課題1に対応】</p> <p>行政が行う施策や事務事業等に関して、これらが町民に十分に価値を提供しているか、費用対効果が妥当か、などについて判断し、各施設や事務事業等の間に優先順位を設定し限られた行政資源を適正に配分する観点から、行政評価制度の導入を検討している。(町全体)</p>
<p>5 その他</p>	<p>○未収金対策と加入率の向上 未収金の徴収対策として、毎年滞納者の戸別訪問を実施しているが、水道料金以外にも、税金その他の滞納をしている加入者も多いので、平成17年度より、他担当者との連携をとりながら、未納者の徴収を強化している。今後も継続して徴収率のアップを図る。 具体的目標として、戸別訪問の回数増による徴収強化で100万円、未納者への督促通知の送付強化で100万円、合計200万円を改善額として見込むものである。 さらに、未加入者や、上水道と自家用井戸の両方を使用している家庭について、上水道の安全性及び利用促進のPR(町広報への掲載・パンフレット配布等)を実施して加入率及び有収率の増加を図る。 【課題1に対応】</p> <p>○高金利企業債の解消 高金利の企業債利息が経常費用の約32%を占めていて、水道事業経営を圧迫しているため、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、低金利の企業債に借り換えて収支の効率化を図る。 【課題2に対応】</p> <p>○工事費の抑制 平成20年度において、水管橋の架替工事を予定しているが、現状と同じトラス橋工法で施工すると約1億円の工事費がかかるが、工法を見直すことにより、大幅に減額できる見込みである。(約3千万円で施工予定) 【課題4に対応】 計画目標では平成20年度に30百万円の補修工事費で70百万円の削減となっている。しかしながら、橋梁添架が不可能となったため、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。 事業費は管口径の縮小等によりコストの削減を図り62(64)百万円となったが、国の経済対策事業(地域活性化事業)で48百万円を充当、一般会計より12百万円繰入予定のため残額は4百万円となり、当初予定より更に26百万円削減できる。</p>

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。  
なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目(資産売却収入・工事コスト縮減など)については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>水道事業においては、すでに課の廃止及び人員の削減を行っている。 また、人件費については、給料表も国と同様に引き下げており、町独自の対策として、平成16年度に基本給1%カット、平成17年度より、基本給の3%カットと期末勤勉手当の役職加算の減額を行っていて、今後も毎年度実施予定である。</p>
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	
4 工事費の抑制 (工法の見直しによる工事コスト削減)	<p>水管橋の架替工事において、現状と同じトラス橋工法を施工せず、管種を軽い材質に変更し、橋梁添架をする工法を実施することにより、工事費が大幅に減額できる見込みである。</p> <p>計画目標では平成20年度に30百万円の補修工事費で70百万円の削減となっている。しかしながら、橋梁添架が不可能となったため、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。 事業費は管口径の縮小等によりコストの削減を図り62(64)百万円となったが、国の経済対策事業(地域活性化事業)で48百万円を充当、一般会計より12百万円繰入予定のため残額は4百万円となり、当初予定より更に26百万円削減できる。</p>
5 未収金対策	<p>未収金の徴収対策として、督促通知の強化、滞納者の戸別訪問実施での徴収強化、水道料金以外(税金その他)の滞納をしている加入者の把握と、その担当者との連携での徴収を実施して、未納額の減少を図る。</p>
6 維持管理経費の節減	<p>水質検査等の委託費は、検査項目の見直しをし、施設の修繕費については、必要最小限の出費に抑えて、維持管理費の節減を図る。 また、水質維持の薬品類についても、注入量等を調整し、可能な限り節減する。</p>
7 その他	

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(千円単位で記入しています)

(単位:千円、%)千円、%

課題	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画合計	計画合計					
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)		(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画見直し)	(計画見直し)			(計画見直し)				
<b>【収入の確保】</b>																			
	料金改定率																		
	改善額(料金の適正化)※1																		
5	未収金の徴収対策				1,100	2,340		2,000	1,932	2,000	3,171	2,000	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	10,400	11,503
	改善額				1,100	2,340	3,440	2,000	1,932	2,000	3,171	2,000	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200		
	一般会計負担金の額																		
	改善額(負担金の確保等)																		
	資産の有効活用																		
	改善額(収入増額)																		
	その他( )																		
	改善額																		
<b>【経費の削減】</b>																			
1	職員給与費の適正化																		
	職員給与費(退職手当以外)	13,133	12,266	16,963	11,255	12,002		12,872	13,066	13,069	13,129	13,236	13,678	13,406	13,406	13,579	13,579		
	改善額			50	221	216	487	220	111	225	0	230	0	235	235	240	240	1,150	586
	給与水準	7,452	6,916	8,818	6,217	6,667		6,678	6,702	6,839	6,564	6,975	6,741	7,114	7,114	7,256	7,256		
	改善額			50	183	196	429	200	101	204	0	208	0	212	212	216	216	1,040	529
	その他(期末・勤勉・扶養等)	5,681	5,350	8,145	5,038	5,335		6,194	6,364	6,230	6,565	6,261	6,937	6,292	6,292	6,323	6,323		
	改善額				38	20	58	20	10	21	0	22	0	23	23	24	24	110	57
	職員給与費(退職手当)																		
1	職員数(人)	2	2	2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	増減数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	維持管理費等(委託費の削減)					750		500	825	500	712	500	596	500	500	500	500		
	改善額(適正化)					750	750	500	825	500	712	500	596	500	500	500	500	2,500	3,133
4	工事コスト※2									70,000	0		36,000						
	改善額(縮減額)									70,000	0		36,000					70,000	36,000
	その他( )																		
	改善額																		
	累積欠損金比率	-	-	20	12	3		1.5	1.5	0	0	-	-	-	-	-	-		
	増減				-8	-9		-2	-2	-1	-1								
	企業債現在高	633,606	601,517	567,469	531,340	492,998		452,306	452,306	405,248	405,179	355,061	354,925	299,574	299,574	244,222	244,222		
	増減																		
	計画前5年間改善額 合計						4,677												
	改善額 合計																	84,050	51,222
	(参考) 補償金免除額																	61,205	61,205

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

(上水道+簡易水道)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画見直し)	(計画第3年度)	(計画見直し)	(計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
給水人口(千人)	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7
年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	222	216	217	215	220	222	222	225	224	227
公称施設能力(m <sup>3</sup> /日)	3,097	3,304	3,304	3,304	3,304	3,304	3,304	3,304	3,304	3,304
1日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	920	1304	957	911	948	973	960	982	919	991
最大稼働率(%)	29.7	39.5	29.0	27.6	28.7	29.4	29.1	29.7	27.8	30.0
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	293.5	298.6	297.6	300.9	299.5	299.5	298.6	299.6	295.6	299.9
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	444.8	470.8	494.4	479.1	446.3	453.9	445.4	396.2	406.1	374.8

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

横浜町では、現在、上水道事業1、簡易水道事業2の計3事業を行っているが、両事業とも、すでに料金体系を統一し、同じ水道事業会計(公営企業会計)で運営している。簡易水道2カ所は、山間地にあるため施設を接続するハード統合は行わないが、経営を統合するソフト統合を計画している。統合時期については、平成19年度中において、「簡易水道事業統合計画書」を作成し、平成20年度において「認可変更申請」をし、統合を完了する予定である。



(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	青森県横浜町
会計名	横浜町水道事業会計

## ② 実質公債費比率

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
A又はBに充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準 財政需要額に算入された地 方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
A又はBに充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準 財政需要額に算入された地 方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
A又はBに充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準 財政需要額に算入された地 方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	青森県横浜町
会計名	横浜町水道事業会計

## ④ 改善額

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	3	73	3	3	3	85	61
実績(見込)値(B)	3	4	99	3	3	112	
乖離値(C) (B-A)	0.0	▲69.0	96.0	0.0	0.0	27.0	51.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	-94.5%	3200.0%	0.0%	0.0%	31.8%	83.6%

## (ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
工事コストの削減 修繕工事の先送りによる		△ 70	96			26	H21で施工
合計	-	△ 70	96	-	-	26	

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由**

平成20年度に水管橋の架け替え工事を予定した。工事費コスト削減を図るため施工方法を県管理の橋梁に水道管を添架するという工法で平成18年度より県と協議してきた。  
県では平成20年に橋梁補修工事を予定しているため、水道の橋梁添架も同時発注で協議してきたが、橋梁補修の設計の際に、補修工法等により、橋梁添架が不可能と判断され先送りとした。  
以上のことにより、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。

**(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し**

計画目標では平成20年度に30百万円の補修工事費で70百万円の削減となっている。しかしながら、橋梁添架が不可能となったため、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。  
事業費は管口径の縮小等によりコストの削減を図り64百万円となったが、国の経済対策事業(地域活性化事業)で48百万円を充当、一般会計より12百万円繰入予定のため残額は4百万円となり、当初予定より更に26百万円削減できる。

団体名	青森県横浜町
会計名	横浜町水道事業会計

## ④ 改善額

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	3	73	3	3	3	85	61
実績(見込)値(B)	3	4	99	3	3	112	
乖離値(C) (B-A)	0.0	▲69.0	96.0	0.0	0.0	27.0	51.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	-94.5%	3200.0%	0.0%	0.0%	31.8%	83.6%

## (ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
工事コストの削減 修繕工事の先送りによる		△ 70	96			26	H21で施工
合計	-	△ 70	96	-	-	26	

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由**

平成20年度に水管橋の架け替え工事を予定した。工事費コスト削減を図るため施工方法を県管理の橋梁に水道管を添架するという工法で平成18年度より県と協議してきた。  
県では平成20年に橋梁補修工事を予定しているため、水道の橋梁添架も同時発注で協議してきたが、橋梁補修の設計の際に、補修工法等により、橋梁添架が不可能と判断され先送りとした。  
以上のことにより、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。

**(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し**

計画目標では平成20年度に30百万円の補修工事費で70百万円の削減となっている。しかしながら、橋梁添架が不可能となったため、平成21年度に既設の水管橋の補修を行うこととした。  
事業費は管口径の縮小等によりコストの削減を図り64百万円となったが、国の経済対策事業(地域活性化事業)で48百万円を充当、一般会計より12百万円繰入予定のため残額は4百万円となり、当初予定より更に26百万円削減できる。

団体名	青森県横浜町
会計名	横浜町水道事業会計

## ⑥ 累積欠損金比率

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	1.5	-	-	-	-	3.0
実績(見込)値(B)	1.5	-	-	-	-	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)	
	計画目標値算出時(A)	実績見込値算出時(B)
分母(営業収益等)		
分子(累積欠損金)		
累積欠損金比率		

## 分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考
合計	-	

## 分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)		
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
合計			-	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	青森県横浜町
会計名	横浜町水道事業会計

⑦ その他

(i) 計画及び執行状況の公表状況

計画は平成20年3月、執行状況(20年度フォローアップ)は平成21年7月に横浜町ホームページで公表

(ii) 計画及び執行状況の議会への説明

平成20年3月議会で説明